

1月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

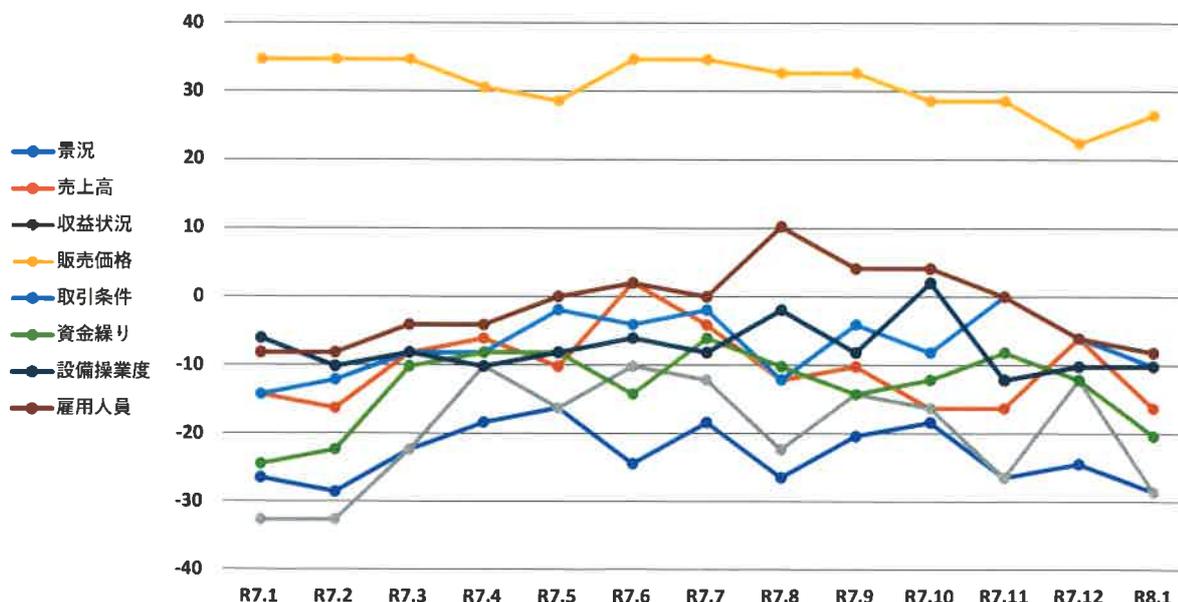
令和8年1月のD I値は8指標中、「販売価格」が上昇、「設備操業度」が横ばい、「景況」「売上高」「収益状況」「取引条件」「資金繰り」「雇用人員」が下落となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

県内中小企業の景況は2ヶ月ぶりに悪化し、売上高・収益状況ともに悪化した。製造業では、味噌の生産・出荷とともに継続して前年比を下回っており、価格改定の影響も大きい。一方、統一ブランド「御膳みそ」の出荷量は前年同月比122.5%と大幅に増加した。縫製業は発注元主導のため工賃上げが難しく、コストも年々増加。人材確保難も生産力低下に影響している。木材関連業では、新設住宅着工数の減少や、床面積の縮小から木材需要が低迷。印刷業は入札案件の削減や前年より安価での落札が常態化している。生コンクリート業では、管工事の大幅な減少による出荷低調が継続中。鉄鋼・金属関連業は、原材料価格や人件費の高騰、人手不足などが大きな課題となっている。卸売業では、安価な古米の流通などにより資金繰りが悪化し、値下げした新米（7年産）が出回り始めている。小売業では、電気機器分野において組合員の減少により運営が厳しさを増している。昼業は、公営住宅の入替工事以外は低調。商店街では、閉店する店舗が複数見られ、危機的状況。サービス業では、自動車整備分野において登録車がマイナスに転じたものの、軽自動車の販売が好調で、新車販売はプラスを維持。ただし、全国的な登録車の落ち込みが影響している。整備士不足、新車販売不振に加え、整備ニーズの質的变化への対応など課題も多い。旅行業では、寒波の影響などにより高齢客の旅行控えが見られ、大変厳しい月となっている。建設業では、業界全体で受注件数が減少しており、仕事量の確保が最優先課題となっている。運輸業では、取引高の累計は依然として前年度割れで推移しているものの、一部に改善が見られる。求車求荷システムの活用ニーズの高まりが背景にあると考えられる。

	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	前月比
景況	-26.5	-28.6	-22.4	-18.4	-16.3	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	-18.4	-26.5	-24.5	-28.6	-4.1
売上高	-14.3	-16.3	-8.2	-6.1	-10.2	2.0	-4.1	-12.2	-10.2	-16.3	-16.3	-6.1	-16.3	-10.2
収益状況	-32.7	-32.7	-22.4	-10.2	-16.3	-10.2	-12.2	-22.4	-14.3	-16.3	-26.5	-12.2	-28.6	-16.4
販売価格	34.7	34.7	34.7	30.6	28.6	34.7	34.7	32.7	32.7	28.6	28.6	22.4	26.5	4.1
取引条件	-14.3	-12.2	-8.2	-8.2	-2.0	-4.1	-2.0	-12.2	-4.1	-8.2	0.0	-6.1	-10.2	-4.1
資金繰り	-24.5	-22.4	-10.2	-8.2	-8.2	-14.3	-6.1	-10.2	-14.3	-12.2	-8.2	-12.2	-20.4	-8.2
設備操業度	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-8.2	-6.1	-8.2	-2.0	-8.2	2.0	-12.2	-10.2	-10.2	0.0
雇用人員	-8.2	-8.2	-4.1	-4.1	0.0	2.0	0.0	10.2	4.1	4.1	0.0	-6.1	-8.2	-2.1

DI値の推移



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味

噌・みその生産量は、季節要因はあるものの前月比59.4%と大幅に減少、前年同月比81.3%で前年を大幅に下回る水準。出荷量は、前月比55.7%と大幅に減少、例年みられる年末要因の反動。前年同月比96.5%と前年を下回る水準であり、昨年夏場以降低調に推移している。物価高騰と消費低迷に加えて、価格改定が出荷量減少に影響している反面、統一ブランドである御膳みその出荷数量は前年同月比122.5%と大幅に増加しており今後さらなる消費拡大に注力したい。

<繊維・同製品>

2. 縫

製・縫製工場は、発注元（ブランド・商社）の主導で仕事が進むことが多く、工賃は簡単に上げられない。一方で、人件費や電気代、材料費は年々上昇しており「忙しいのに利益が残らない」状況が常態化している。また、現場を支えているのは高年齢の熟練工者であり、若い人材はほとんど入ってこない。縫製は簡単に覚えられる仕事ではないので、育成には時間が掛かるため、人が辞めるとすぐに生産力が落ちてしまう。以上のことから今後は仕事の選び方や取引のあり方、事業規模の見直しを含め、無理のない判断が求められる。

3. 縫

製・工程設備については、日本国内で調達不能の機械のトラブルが続いている。メーカーより部品供給廃止の機械も増え、将来の部品備蓄計画も急務となった。機械トラブルにより故障も多い。人材確保手段として、隙間時間を利用した短時間アルバイトの試活用をしている。

<木材・木製品>

4. 製

材・2025年の全国新設住宅着工数は約74万戸で3年連続の減少。うち木造も約43万戸に減少した。床面積も減少しており、連動して木材需要が低迷しモノが動かない。特にヒノキ住宅用土台角は価格を下げている。地方中小工務店が苦戦する中、プレカット工場も稼働率を下げている。こうした中、製材所はコスト上昇の中で木材単価が上がらず、収益性が悪化している。一方、県外のチップ工場がパルプ用にスギB・C材を集めている事などが影響し、現状スギ丸太が足りない状況。

5. 製

材・引き続き新設住宅着工の減少により、製材品引き合いが低調である。

6. 木

材・1月新しい年を迎え、心機一転、木材業界にお祝儀相場的なものが現れはしないかと期待をしましたが、低調なのは相も変わらず長いトンネルが続いています。やはり、若い人たちや必要としている人たちに対して、新築の家を提供するにあたり今の建築業界は行政、銀行を含めハードルを高くしすぎていると思われます。

7. 木

材・住宅業界は非常に悪く、先行きの見通しも悪い。

<印刷>

8. 印

刷・1月は年始関連の商業チラシ需要も伸び悩み、その他の印刷物も停滞模様。入札関連は去年に比べ案件の削減、低価格、さらに物価や人件費が上昇しているにもかかわらず、前年よりも安い価格での落札が状態化しているとの報告もあり、適正価格とはほど遠いゆがんだ市場が形成されている。年度末に向けて、お客様に印刷物に関わる価値の提供を提案して、消費マインドを少しでも上げて経済の活性化を目指していきたい。

9. 印

刷・毎年1月は、休みも多く苦戦する月ではあったが例年以上に売上げ、利益共前年より減少している組合員がほとんどであった。機械の稼働時間が短いため従業員の空き時間が増えてしまい、機械メンテナンスや清掃を行って、時間を埋めている状態の組合員が多数いた。救いは今回の突然の衆議院選挙で恩恵を受けた組合員が数社あったことだ。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・1月の出荷量は昨年同月と比べて約17%減少。正月休みもあり営業日数が少ないうえ、主な出荷範囲が山間部という地理的条件の中、天候も影響してくる。また官工事も年々減少しており、近年毎年この時期出荷は低調。
11. 生 コ ン・1月の出荷数量は、対前年同月比8%の減少であった。1月においても、大幅な減少傾向は続いており、先行き不透明となっている。4月～1月（10か月間）での通期においても11%の減少となっている。要因として新規大型公共工事の減少及び資材費の高騰及び現場監督不足などにより予算執行が進まず、又出荷数量の大幅減に伴い令和8年4月より生コン単価を引き上げる方向で動いている。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感は、持ち直しを維持しているが弱みが見られ、先行きの不透明感が拭えない。企業は、回復傾向にはなっておらず売上げ、収益はまだまだ不十分であり、原材料価格・人件費の高騰や人手不足などが難しい課題となっている。
13. ス テ ン レ ス・設備投資に関する景況は持ち直しの動きが見られるものの、輸入物価は緩やかに上昇しており、総じて横ばいの景況感と認識している。直近では更なる円安に振れる動きもあり、先行きについては不透明感が拭えない状況。

<一般機器>

14. 機 械 金 属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、経済・外交政策の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、従業員の確保や生産性向上、人材育成などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食 糧 卸・市場に備蓄米、外米、6年産が存在するため高い7年産の売れ行きが悪く、資金繰り悪化のため換金を目的に値下げした7年産が出回り始めました。

<小売業>

16. ショッピングセンター・全館の売上は105.8%、客数は103%で客単価は102.7%です。食品は102%、衣料は119%、身の回り品101.5%、住居関連107.6%です。
17. ショッピングセンター・組合店舗の半数以上が昨対を上回る売上となった。テナントの飲食店は安定して昨対を超える月が続いている。館の空区画も外部からの問い合わせは多数あるものの、契約締結に時間がかかっているようだ。
18. 電 気 機 器・組合員の減少による運営が厳しくなっている。事業承継についても成功事例があれば参考にしたい。
19. 豊 ・公営住宅の入替工事の他は、低調な、1年のはじまりでした。ホテル等も、ほとんどなかった。新築もほとんどなしでした。仕入れの材料代は、高くなってきました。

<商店街>

20. 徳 島 市・アミコでは、ジュピターの突然の閉店に引き続き、閉店するお店がいくつかあり、さらに淋しい状態になっています。危機的状況です。
21. 鳴 門 市・鳴門市で、街づくりリノベーション会議が始まりました。商店街の空き店舗もリノベーションの候補に上がっております。始まったばかりですが、いい方向に進んでほしいと思い参加しております。

<サービス業>

22. 自動車整備業・1月度の自動車登録状況について、登録車の新車登録台数が前年比3.9%減となった他はすべてプラスとなった。中でも、軽自動車の新車登録台数は対前年比13.2%増、中古車登録台数も9.8%増となり、トータルでは前年比4.3%増という結果。新車販売に関しては2025年12月に登録車と軽自動車ともに復調し、トータルでは4か月ぶりに前年実績を超えたものの、2026年1月期には登録車がマイナスに転じたが、軽自動車の販売が好調だったため、トータルでの新車販売はプラスを保った。全国的に見ても国内新車販売台数は2.3%減となっており、登録車の落ち込みが響いている。収益状況の目安とみている継続検査の台数は、登録車は対前年比10.9%増となったが、軽自動車は3.8%減という結果。整備事業者の経営環境改善に向けた取り組みが様々な団体で行われているが、整備士の不足や新車の販売不振などで顧客基盤が先細りするリスクが残る他、整備ニーズの質的变化にも対応が必要となるなど課題も多く、こうしたニーズに対応できない自動車整備業者で淘汰がさらに進む可能性もある。

23. 宿泊業・全体的に去年と比べ少なく25%程度（今年）。

24. 旅行業・旅行業は、この時期例年、閑散期となります。寒波等により、高齢のお客様は旅行控えもあり大変厳しい月となりました。人口減少、ネット商品等で旅行会社の取扱商品は、かなりの減になっています。後継者問題で、廃業となった組合員もあります。この後何年頑張れるかという、組合員からの声も多数あり、今後も厳しくなることが予想されます。

25. 土木建築業・○設計人数(少数減)：前年度と大差なし。○人員増加(企業努力)による設備追加
○収益・資金繰り：前年度と変化無し。○設備操業度：持ち帰り業務・事務所維持管理(川内事務所21名・貞光事務所8名)：前年度と変化無し。○雇用人員 支援業務：病欠等で急遽交替員配置。資格無しの補助技術員の雇用あり。○業界の景況：7年度補正予算は国土交通省発足後、最大補正予算となったため、発注者支援業務の追加が予想される。

26. ビル管理・前年同期と比べ大きな変化はありません。1月1日からの新たな最低賃金の適用、原材料費の上昇など、コスト上昇に伴う収益の低下が見込まれる中、価格転嫁に向けた交渉が本格的になりますが、厳しい状況が見込まれます。引き続き、業務のDX化、ロボットの導入等による業務の効率化を進めていく必要があります。宿泊業においては、年末、年始は平年並みの稼働率でしたが、今後中国からの観光客の減少が予想されるため、稼働率の低下が懸念されるようです。

<建設業>

27. 鉄骨・鉄筋工事業・見積りが少なめ、特に県内物件は少ない。仕事量の確保が最優先である。建方の関西物件の安値が進んでいるらしい。工程管理をしっかりやって無駄をなくし、利益の確保に努めるとともに、安値受注にならないよう気を付けていきたい。

28. 建設業・国、県、市町村の発注工事件数は微減している。請負額は増加している。資材価格の高騰、人件費の上昇等が考えられる。建設業界全体では、件数が減少しており施工余力はある。

29. 板金工事業・工事件数は少ないままの状態が続いています。例年よりかなり少ない状況が続いています。一般住宅、リフォーム工事も少ない状態が続いています。

30. 電気工事業・徳島県内令和8年1月分の戸建住宅新築件数145件(前年比79.2%)

<運輸業>

31. 貨物運送業・毎年この時期は例年通りの鈍い動きだが、終盤にきて衆議院選挙が始まり慌ただしくなった。何もこの時期にという思いはあるものの行動なくして変化は起こらない。未来がどうなるのかは今をどう考え行動するかに尽きる。今後に期待をして注視して

いきたい。

32. 貨物運送業・2026年1月から取適法（旧、下請法）が改正施行され、適用対象となる取引に運送の委託が追加されました。2024年から次々に物流に関する法改正が行われ、法令遵守に苦慮する声が聞かれるが、業界への追い風ととらえしっかり対策を講じたい。

33. 貨物運送業・当組合の1月の売上実績は対前月比+31.2%、対前年同月比+69.4%、累計売上前年度比+17.6%、利益は対前月比+11%、対前年同月比+56%、累計利益は対前年度+10.4%となりました。前年度が低調だったためですが、一部の業界で活発な動きが見えます。全国組合の取引高は前年同月比101.8%と単月ではプラス、累計ではまだ前年度マイナスで推移、北海道、東北、中四国で改善が見られます。物価高、人手不足、賃上げ負担が継続的な課題で低調ななか、求車求荷システムを活用しようとするニーズが高まった事が背景にあると考えられます。